



2019年度 四国電力第95回定時株主総会にむけて

株主提案へ参加のお願い

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第311条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書を閲覧し、書き写させていただきましたものです。

2018年(平成30年)12月6日

株主の皆さまへ

拝啓

師走を迎え何かと慌ただしい日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。

私たち「未来を考える脱原発四電株主会」は、今年6月27日に開催された株主総会で一般株主有志のご賛同をいただき、脱原発をめざす株主提案をしました。議案は賛成少数で否決されましたが、賛同者は毎年増えており総会の会場では一般株主から原発再稼働への疑問、脱原発への賛同意見も出されています。

しかしながら、四国電力は伊方原発3号機の再々稼働を強行し、廃棄物の最終処分方法も決まらないにもかかわらず原発のコストは安いと主張しています。私たちは来年の株主総会において、今年よりもっと多くの株主の皆さまからご賛同を得て、伊方原発の稼働停止、原発に頼らない発電への取り組みを四国電力に求める株主提案を行いたいと考えています。

総会で株主提案をするためには、合計30,000株以上の賛同者が必要になります。そのために、私たちは四電本店で今年の株主総会の議決権行使書を閲覧し、私たちの脱原発提案に一つでも賛同された方々のお名前、ご住所などを書き写させていただきました。これは会社法第311条で認められている株主の権利ですが、文書が届き驚かれた方もいらっしゃると思います。もし、ご不要な場合はご連絡いただけましたら今後の送付を中止いたします。

私たちの活動にご賛同くださる方は、同封のはがき（恐縮ですが切手をお貼り下さい）にて2019年1月10日までにお返事いただければありがたく存じます。ご賛同者の返信を参考にしまして2019年3月中旬には、具体的な提案議案、合意書などの必要書類を送付させていただく予定です。

なお、当会では現在総会の提案議案を検討中（8頁参照）ですので、四国電力にこういう提案をして欲しいなどのご意見がありましたら、上記賛同はがきにご記入のほどお願いいたします。

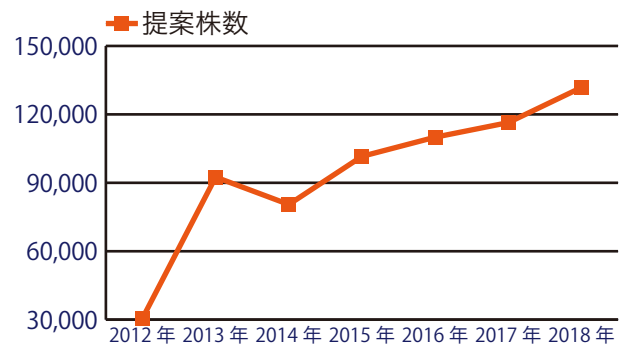
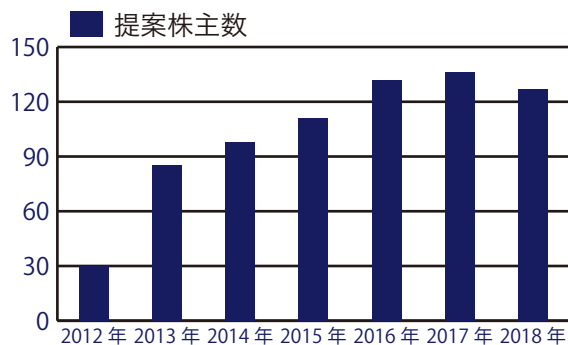
*今回書き写させていただきましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に関するこのみに使用いたします。

敬具

未来を考える脱原発四電株主会代表 本田耕一

未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権(3万株以上が必要)を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間(2000～2011年)がありましたが、2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2011年6月の株主総会には間に合いませんでしたが、2012年以降毎年、脱原発を願う多くの賛同株主のご協力を得て、株主提案を行っています。以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。



■第88回(2012年)定時株主総会

提案株主30名 株数30,600株

- 1、原子力発電から撤退。
- 2、放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3、プルサーマルを中止。
- 4、再生可能エネルギーの開発、推進。

■第89回(2013年)定時株主総会

提案株主85名 株数92,500株

- 1、定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2、環境エネルギーの開発、推進。
- 3、原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

■第90回(2014年)定時株主総会

提案株主98名 株数80,500株

- 1、高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2、公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3、取締役を10名以内に(現在15名)、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に減らす。

■第91回(2015年)定時株主総会

提案株主111名 株数101,600株

- 1、人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2、発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3、配当金を一株年50円とする。

■第92回(2016年)定時株主総会

提案株主132名 株数110,000株

- 1、生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。
- 2、電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3、放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4、希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

■第93回(2017年)定時株主総会

提案株主136名 株数116,400株

- 1、電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2、伊方発電所から半径250km圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3、福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4、放射性廃棄物の適切な処理。

■第94回(2018年)定時株主総会

提案株主127名 株数131,800株

- 1、定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2、再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3、伊方1号機に続き、2号機、3号機を廃炉にする。
- 4、取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

株主の役割 & 経営状況と経営改善について

四国のために、四国電力のために、もの言う株主になる

今年は西日本豪雨に始まり、関西豪雨、北海道での大地震と立て続けに災害が起き、停電でたくさんの方が不便な生活を余儀なくされました。今後も異常気象による豪雨や地震等は必ず訪れます。新電力が需要を伸ばす中においても、緊急時、迅速に対応し、四国の電気を守れるのは、四国地域を知り尽くし、隅々まで営業所を構える四国電力を除いて考えられません。私たち株主は今こそ、四国のために、四国電力のために、長期株主になって支えるとともに経営に参加し、あるべき方向へ四国電力を変えて行くことが必要だと思います。

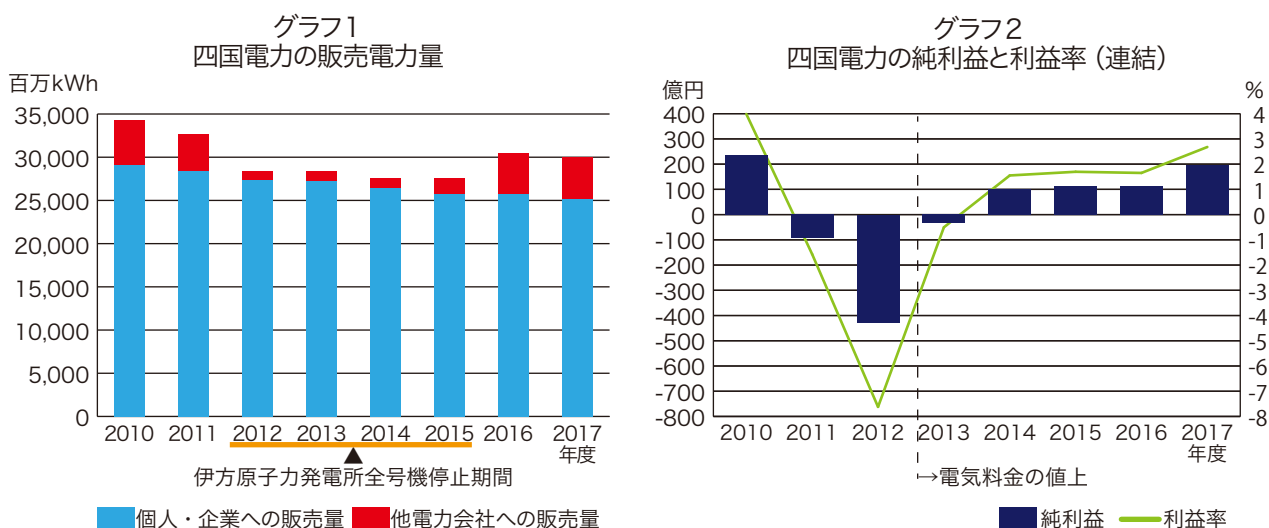
ここでは、四国電力の「現在の経営状況」と日本を含む世界の「エネルギー環境の動向」をグラフや表を交えて説明した上で、それらを基に、四国電力が真に経営改善をしていくための「取り組むべき課題」について考えてみました。株主の皆さまのご参考になれば幸いです。

1.現在の経営状況 —「電力小売り全面自由化」の影響で悪化の一途をたどる経営—

下のグラフ1、2は四国電力の2010年度以降の“販売電力量”と“純利益と利益率”の推移です。そして次ページのグラフ3、4は四国地域内における新電力の“販売量”と“総需要に占める割合”の推移です。

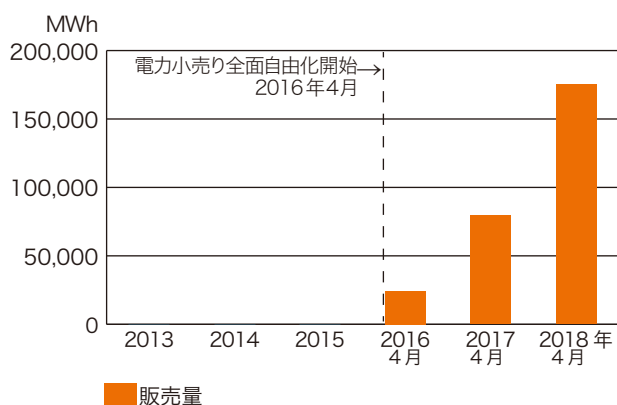
グラフ1からは、四国電力の全体販売電力量が減少傾向にあること、中でも個人・企業向けの販売電力量(青色)が一貫して減少していることがわかります。一方、グラフ3、4からは、新電力が「電力小売り全面自由化」以降、四国電力の個人・企業向けの販売をとりこみ、急激に勢力を伸ばしていることがわかります。

この電力量の販売不振により、四国電力は、2013年に電気料金の値上げをしたにもかかわらず、値上げ以降も、グラフ2が示すとおり純利益も純利益を売上高で割った利益率も震災前の2010年度まで回復していません(純利益額:2010年度236億円、2017年度196億円 利益率:2010年度4%、2017年度2.7%)。

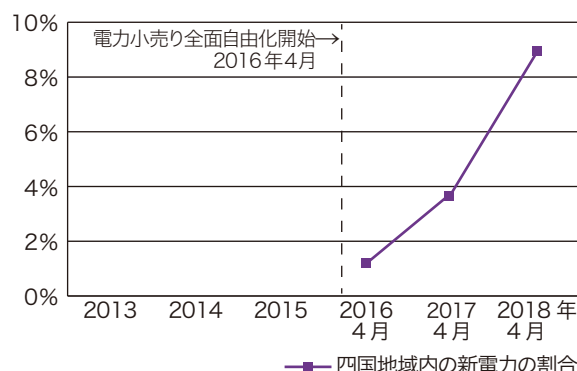


出典:「よんでんグループ アニュアルレポート2018」の数字よりグラフ1、2を作成

グラフ3
四国地域内の新電力の販売電力量



グラフ4
四国地域内の総需要に占める新電力の割合



出典：「電力・ガス取引監視等委員会」の電力需要の数字よりグラフ3、4を作成

2. エネルギー環境の動向 —加速する再生可能エネルギーへの投資と流れ—

世界的な流れを見ると、再生可能エネルギーの発電単価が十分に低下し供給力拡大に呼応して100%再生可能エネルギーのみで事業運営を行うことを宣言した企業 (RE100加盟企業)^{*1}が大幅に増大、エネルギー投資については、化石燃料からの投資撤退 (ダイベストメント) が急速に進む一方、クリーンエネルギーやESG投資は引き続き拡大しています。日本においても、世界の流れを受けRE100加盟企業の増加やダイベストメント^{*2}の動きが加速しています。

国内の政策としては、2018年3月9日に一般海域の占有に関わる法律案が閣議決定され、洋上風力発電が今後急速に増えてくる可能性が出てきました。また、同年7月3日に経済産業省の「第5次エネルギー基本計画」が発表され、再生可能エネルギーの「主力電源化」が明記されました。さらに、再生可能エネルギー普及の最大の障害となっている送電線の運用ルールについても、既存系統の空き容量を最大限利用する柔軟な運用「日本版コネクト&マネージ」^{*3}の導入に向けた動きが活発化しています。

3. 取り組むべき課題 —経営改善の第一歩は伊方3号機を即時廃炉にすること—

四国電力の経営陣は、「徹底した事業効率の改善」として伊方3号機の再稼働を選択しましたが、それは本当に正しい選択なのでしょうか？

東日本大震災 (2011年) 以降、四国電力は、2016年5月10日に伊方原発1号機の廃炉を、2018年5月23日には2号機の廃炉を決定しました。廃炉理由は、いずれの原発も稼働のためには安全対策費に約2000億円かかり、採算が合わないということです (1号機：2016年3月26日付新聞各紙、2号機：2018年3月28日付新聞各紙)。

廃炉費用は、1号機、2号機とも約400億円と見込まれ、今後約40年かけて原子炉の解体や建屋の解体・撤去などの作業が進められます。

一方3号機について四国電力は、頑なにまでに再稼働に拘っています。

2017年12月13日には、広島高裁が伊方3号機の運転差し止めを命じました。2018年9月25日に、広島高裁は一転して再稼働を認めましたが、当社は、広島以外にも伊方原発近隣の愛媛県、大分県、山口県の住民が中心となり全国に呼びかけた複数の原発訴訟を抱えています。原発は、司法判断によっていつ停止するか分かりません。

司法が再稼働を認めたとしても、田中俊一原子力規制委員会前委員長が二言目には「委員会の審査が通っ

たといって、原発が絶対安全と認めたわけではない」と言っているように「原発が絶対安全だ」と保障されたわけではありません。

それにもかかわらず、四国電力は再稼働に必要な安全対策費として1900億円をかけて3号機を改修してきました。今夏に経験したような地震や台風など相次ぐ自然災害への対応も大きな課題になり、もし3号機を稼働させたとしても、今後の安全対策費はどれだけの規模になるか分かりません。

加えて、核燃料サイクルの中心施設に位置づけられていた高速増殖炉「もんじゅ」は2016年12月に廃炉が決定、1997年に完成予定だった青森県六ヶ所村に建設中の核燃料再処理工場に至っては、完成時期が23回も延期されたあげくに未だ完成に至っておらず、核燃料サイクルは既に破綻しております。このような状況で、伊方3号機を稼働することは、ますます行き場のない使用済み核燃料を増やすとともに、これら施設の建設を支える再処理費の見通しも立たないため、今後これらの費用もどれだけかかるか分かりません。

なにより、福島第一原発事故の事故処理に現在22兆円が見込まれています。それに比べて2017年度現在、四国電力が自由に使えるお金（利益剰余金）は1600億円、会社の金銭的価値（総資産）もわずか1兆3300億円しかありません。^{*4}

最後に、3号機は稼働から現在24年を経過しています。うまく稼働できたとしても早晩廃炉が待っています。廃炉には、1号機、2号機並の費用が掛かったとしても約400億円です。

四国電力の経営陣は、「徹底した事業効率の改善」として伊方3号機の再稼働を選択しました。しかしながら上記の不確定要素を考慮すると、伊方3号機の再稼働で経営の改善をねらう四国電力の方針は、運頼みによるところが大きく危ういと言わざるを得ません。

四国電力は、株主総会で、再生可能エネルギーの導入についての株主からの質問に対して、「技術が未熟で、

現在の伊方発電所の状況

出典：四国電力HP、2018年10月11日付日経新聞

設備番号 (発電容量)	経過	廃炉費用または 安全対策費用	予定廃炉終了年度または 稼働期限(40年)
1号機 (56.6万kW)	廃炉 2016年5月10日運転終了 2017年9月廃炉作業着手	407億円	2058年度頃
2号機 (56.6万kW)	廃炉 2018年5月23日運転終了	396億円	2058年度頃
3号機 (89万kW)	再稼働 1994年12月15日運転開始	1,900億円	2034年度

伊方3号機の再稼働で経営改善を進める上での不確定要素

1. 複数の訴訟案件による発電所の停止リスク
2. 膨大な安全対策費を講じたとしても起こりえる地震や災害等による事故リスク
(福島第一原発事故の事故処理費は22兆円)
3. 増大する災害地震等による、更なる安全対策費の増加リスク
4. 使用済み核燃料の増加に伴う保管場所確保の問題及び事故時のリスクの増大
5. 未だ未完成の再処理施設整備に伴う、想定外の再処理費の増大

三菱商事が手がける洋上風力発電所の概要(参考)

出典：三菱商事HP

名称(発電容量)	今後の見通し	総事業費	設置国
洋上風力 ボルセレIII/IV (73万kW)	2019年中に洋上据付工事着手 2021年の運転開始予定	1,800億円	オランダ

時期尚早」と一蹴^{*5}しましたが、現在三菱商事がオランダで進めている洋上風力（出力73万キロワット）の総事業費はなんと1800億円。西欧の風力コストが低いとはいえ、伊方3号機（出力89万キロワット）と遜色のない風力発電が、安全対策費よりも安い値段で建設される時代になってきているのです。風力等の再生可能エネルギーは、安全で安心な発電形態であることはもちろん、燃料費も、バックエンド費用^{*6}も事故時の費用もかかりません。

国のエネルギー基本計画においては、現在も原子力発電を「ベースロード電源」として位置づけていますが、原子力の稼働を義務づける法律はありません。現在、電力に関する技術革新はすさまじい勢いで進展しており、加えて、これらの技術革新や電力改革を受け新しい制度や法律等が整備されてきたことで、廃炉や電力需給への対応方法も柔軟に多様な選択肢をもって行えるようになってきました。^{*7}

四国電力は電力小売り自由化により劣勢に立たされていますが、電力に関するノウハウやブランド力は新電力の比ではありません。新しい技術や制度等とこの四国電力の強みを生かし、地域特性に応じた災害に強い分散型の再生可能エネルギーシステムを構築することで、燃料費等の運転コストに振り回されず、エネルギーの自給自足を高めていくことが可能となります。そして真の3E+S（電力の安定供給・経済効率性・環境適合性・安全性）に基づく電力供給を進めることにより、信用力を回復し、現在の劣勢を挽回し、改めて四国電力の公益企業としての責務を果たすことができるのです。



▲2018年10月27日伊方原発3号機起動。3号機に隣接する建設工事は未完。脆い斜面の土木工事も未完。10/27撮影

- *1 日本のRE100加盟企業：リコー(株)、積水ハウス(株)、イオン(株)、富士通(株) ほか。
- *2 ESG投資とは：環境 (Environment) ・社会 (Social) ・企業統治 (Governance) を重視して投資する手法。ESGの重視が経済を持続させ、長期的利益につながるという考えに基づき、これらの企業の取り組みを判断材料に株式などに投資する。
- *3 日本版コネクト&マネージとは：既存の配電・送電システム（電力系統）を最大限に活用するために進められている新しい系統運用ルール。まず接続（コネクト）し、管理（マネージ）するという方法。
- *4 出典：四国電力「ファクトブック2017」より
- *5 東京電力は、今後数兆円規模の再生エネルギーへの重点投資を行う予定（2018年7月24日付日経新聞）。関西電力も2030年に50万kW程度の再生可能エネルギーの導入目標を掲げ取り組みを進めています（関西電力HP）。
- *6 バックエンド費用とは：原発を動かした後に発生する、使用済み核燃料等の再処理、発電施設の解体や施設で出される放射性廃棄物の処分に係る費用をいいます。正式には、「使用済燃料再処理等拠出金費」「特定放射性廃棄物処分費」「原子力発電施設解体費」から成りたち、四国電力は2017年度に128億円を支出しています。
- *7 一例として：2015年6月17日に「電気事業法等の一部を改正する等の法律」の成立に基づく、最大電力量を抑えるためのネガワット取引（事前契約した相手方に必要に応じて電力使用量を減らしてもらい、それに応じて対価を支払う取引）制度など、東京電力や関西電力では既にこの制度を活用し、最大電力量を抑えることによる発電の効率的運用を行っています。

株主提案権 Q&A



Q：私が株主であることはどうやって知ったのですか？

A：会社法第311条の「書面による議決権の行使」により、私達は総会終了後、議決権行使書を四国電力本店で閲覧し、私達の提案議案に一つでも賛成された株主様、及び会社の提案議案に何らかの反対を表明された株主様のお名前を書き写しました。

Q：提案株主の個人情報を守られるのですか？

A：もちろんです。名簿は事務局の担当者のみが慎重に管理し、皆様のお名前等は、株主提案議案提出に関する活動のみに使用させていただき、他の目的で使用することは絶対にありません。ただし、四国電力には提案議案提出の際、皆様の「株主提案権行使合意書兼委任状」を提出します。

Q：株主提案権とはどういうものですか？

A：会社法第303条、第304条、及び第305条の「株主提案権」により、株主が経営に参加する公益権の一つです。会社（取締役会）が議案を提案すると同様に、一般株主にも議案提案の権利を認めようというものです。その目的は、総会の場で、会社の経営に関する株主自身の意志を決議に反映させ、会社内部の風通しを良くしようというものです。

Q：株主提案を行うには、どのような資格が必要ですか？

A：株主提案議案提出日（今年は4月27日）の6ヶ月以上前から1単元株（1個）＝100株以上の株を持つ株主なら誰でも可能です。四国電力の場合は、その株が300単元株（300個）＝3万株以上必要です。私たちの活動は、少数株主が協力して3万株以上を集め、株主提案権を行使しようとするものです。

Q：株主提案を行うには、どのような手続きが必要ですか？

A：必要な記入、押印をした「株主提案権行使合意書兼委任状」と、個別株主通知申出の手続きの後に受け取った「受付票」を当事務局に郵送していただくだけです。あとは事務局が責任を持って四国電力に提出します。

Q：株主提案を行うには、費用がかかるのですか？

A：合意書、受付票の郵送用切手はご負担ください。また、口座管理機関（証券会社や信託銀行）によっては、個別株主通知申出の手続きに費用（窓口で直接手続きする際の交通費、郵送で手続きする際の郵送料、手数料）が必要となる場合もあります。

Q：提案株主は、株主総会に出席しなければならないのですか？

A：制度として出席の義務は全くありませんが、ご都合のつく方は、ぜひ総会にご出席になり、議案の審議にご参加くださいますようお願い致します。

Q：総会に出席しない場合はどうすればよいのですか？

A：会社から送付された「議決権行使書」のはがきの郵送、またはインターネットで自由に書面投票が行えます。

2019年度 四国電力第95回定時株主総会への提案議案募集

当会は株主の視点に立って、伊方原発の稼働停止と施設廃止をすること、原発に依らない安全でクリーンな電力を供給することを四国電力に求めています。原発は当社の利益の柱である顧客の生命や健康を奪い、その財産や資源に多大な損失を与える懸念があることから、地域経済が経営基盤である当社の経営に致命的な危機を及ぼす発電方法です。

株主には、資本を提供する企業が社会に親和的であると共に、適正かつ公正な経営を行っていることを監視し、必要に応じて様々な提案をすることが求められます。私たちは株主に与えられた権利として、2019年6月下旬に開催予定の第95回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せ下さいますようお願いいたします。

現在検討中の提案議案例

1. 原子力発電事業からの全面的な撤退
2. 原子力発電事業撤退のロードマップ公表と円滑な実施
3. 発送電分社化への詳細な移行計画の公表と円滑な実施
4. 会社役員の業務分担と実績の公表
5. 社外再生可能エネルギーの積極的な購入と送電網の開放
6. 当社再生可能エネルギーの積極的な開発と販売
7. 当社経営情報の積極的な開示と新規株主獲得の推進
8. 電力料金の決定に消費者の意見を反映させるシステムの構築
9. 営業エリア自治体および関係する周辺自治体との間で安全・環境保全協定の締結
10. 営業エリア自治体および関係する周辺自治体に対する社会事業の展開
11. 使用済燃料の乾式貯蔵施設の設置についての是非

皆さまのご提案を参考にさせていただきます。同封の葉書でご意見をよろしくお願いいたします。

未来を考える脱原発四電株主会

事務局	〒771-0117 徳島県徳島市川内町鶴島 120-1	
電話	090-9455-2963 (本田)	共同代表 本田耕一 (徳島)
ファクス	088-665-6654	丸井美恵子 (高知)
Eメール	miraiyonden@yahoo.co.jp	内田知子 (愛媛)
ホームページ	http://miraiyonden.sakura.ne.jp/	佐藤公彦 (香川)

ご寄付のお礼とお願い

皆様にはご支援、応援をしていただき心より御礼申し上げます。当会は、賛同者・支援者の皆様からのカンパのみによって活動をしており、毎回のお願いで恐縮ではございますが、ご寄付いただければ幸いに存じます。

この度から、郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担といたしました。またメッセージ欄へのご記入も大歓迎です。

ゆうちょ銀行・他行からのご送金については、封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660-0-51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主会
ミライヨカンガエルダツゲンバツヨンデンカブヌシカイ